

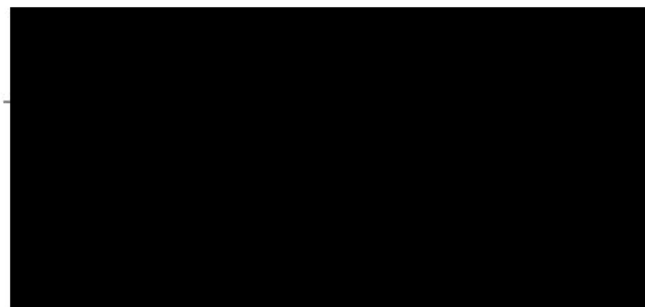


## 申請枠区分

通常枠

## 申請ステータス

年度	年度回数	回/次
2024 年	2	回



## 1.助成申請情報

民間公益活動を促進するための休眠預金等に係る資金の活用に関する法律（平成28年法律第101号）に基づき資金分配団体として助成を受けたく、下記のとおり申請をします。

なお、下記 4 に記載した誓約等の内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことから、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

### ■ 申請団体が申請に際して確認する事項

(1)申請資格要件（欠格事由）について	申請資格要件について確認しました
(2)公正な事業実施について	公正な事業実施について確認しました
(3)規程類の後日提出について※緊急枠の場合なし	確認しました
(4)情報公開について（情報公開同意書）	規程類の後日提出について確認しました
(5)役員名簿に記載されている全員から第三者提供に関する同意について	同意を得ました
(6)JANPIA役員及び審査員との兼職関係の有無について	兼職がないことを確認しました

### ■ 申請団体に関する記載

【申請団体の名称】  
株式会社キッチハイク

団体代表者 役職・氏名  
代表取締役 山本 雅也

分類

法人番号

3011001092758

団体コード

申請団体の住所

東京都台東区東上野4-13-9 ROUTE89BLDG.

資金分配団体等としての業務を行う事務所の所在地が上記の住所と違う場合

■申請団体が行政機関から受けた指導、命令に対する措置の状況

指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし

最終誓約

1.助成申請情報欄の内容につき、誓約します

2.連絡先情報

部署・役職・氏名

担当者 メールアドレス

担当者 電話番号

3.コンソーシアム情報

(1)コンソーシアムの有無

コンソーシアムで申請しない

コンソーシアムに関する誓約

【誓約する団体の名称】	【誓約する団体の代表者氏名】	【誓約する団体の役割】

コンソーシアムに参加する全ての団体（以下、「コンソーシアム構成団体」という）は、幹事団体が資金分配団体又は活動支援団体（以下、「資金分配団体等」という）としての助成の申請  
なお、誓約内容について相違がなく、これらの誓約等に反したことにより、選定の取り消し等が行われることとなっても、異議は一切申し立てません。

- 1.コンソーシアム構成団体は、幹事団体を通じてコンソーシアムの実施体制表を提出し、幹事団体が資金分配団体として採択された場合は、一般財団法人日本民間公益活動連携機構との資金
- 2.本誓約書にて誓約をしたコンソーシアム構成団体について、申請締め切り後、コンソーシアム構成団体に変更があった場合は申請を取り下げます。
- 3.コンソーシアム構成団体が申請に際して確認した次の（１）～（４）の事項等

4.コンソーシアム構成団体が行政機関から受けた指導、命令等に対する措置の状況

団体名	指導等の年月日	指導等の内容	団体における措置状況
該当なし	該当なし	該当なし	該当なし

4.事業情報の登録・事業関連書類の提出

事業名

人口減少地域における保育環境の好循環サイクル創造事業

事業の種類\_第一階層

事業の種類\_第二階層

事業の種類\_第三階層

支援の分野\_文字列表示

支援分野\_活動支援団体

休眠預金活用事業
 事業計画書
 【2024年度通常枠】

※採択された後の資金提供契約書別紙1の対象は、事業計画書の冒頭から「II. 事業概要」までとします。

必須

申請時入力不要

任意

基本情報

申請団体		資金分配団体			
資金分配団体	事業名（主）	人口減少地域における保育環境の好循環サイクル創造事業			
	事業名（副）	地域外からの保育留学受け入れを加速する基盤整備事業			
	団体名	株式会社キッチハイク	コンソーシアムの有無	なし	
事業の種類1		②ソーシャルビジネス形成支援事業			
事業の種類2					
事業の種類3					
事業の種類4					

優先的に解決すべき社会の諸課題

領域／分野	
	(1) 子ども及び若者の支援に係る活動
	① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援
	② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援
	③ 社会課題の解決を担う若者の能力開発支援
	⑨ その他
	(2)日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動
	④ 働くことが困難な人への支援
	⑤ 孤独・孤立や社会的差別の解消に向けた支援
	⑥女性の経済的自立への支援
	⑨ その他
○	(3)地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動
	⑦ 地域の働く場づくりや地域活性化などの課題解決に向けた取組の支援
	○ ⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援
	⑨ その他
その他の解決すべき社会の課題	

## SDGsとの関連

ゴール	ターゲット	関連性の説明
_8.働きがいも経済成長も	8.9 2030年までに、雇用創出、地方の文化振興・産品販促につながる持続可能な観光業を促進するための政策を立案し実施する。	地域滞在プログラムの需要が見えている状態での供給開発は、持続可能な観光業促進としての成功確度が高く、かつ、供給拡大によって地域滞在プログラムの利用を拡大できると、雇用創出、地方の文化振興・産品販促にもつながるため。
_4.質の高い教育をみんなに	4.2 2030年までに、全ての子供が男女の区別なく、質の高い乳幼児の発達・ケア及び就学前教育にアクセスすることにより、初等教育を受ける準備が整うようにする。	過疎化・少子化を背景に保育施設の実員割れが深刻化、また全国的な保育人材不足により、地域の保育施設の維持が課題となっている。施設を存続させることで近隣の保育園に通えない子どもを減らすこと、そして少ない園児数でも保育の質を担保できる環境整備が重要である。
_8.働きがいも経済成長も	8.8 移住労働者、特に女性の移住労働者や不安定な雇用状態にある労働者など、全ての労働者の権利を保護し、安全・安心な労働環境を促進する。	
_8.働きがいも経済成長も	8.3 生産活動や適切な雇用創出、起業、創造性及びイノベーションを支援する開発重視型の政策を促進するとともに、金融サービスへのアクセス改善などを通じて中小零細企業の設立や成長を奨励する。	
_11.住み続けられるまちづくりを	11.3 2030年までに、包摂的かつ持続可能な都市化を促進し、全ての国々の参加型、包摂的かつ持続可能な人間居住計画・管理の能力を強化する。	人口減少地域においても保育環境を維持できるサイクルを創造することで、住みたい場所に住み続けられる持続可能な居住を実現する。

団体の要請により、「当団体オリジナルのアイデアが含まれる」ため非公開とした。(JANPIA)

I.団体の社会的役割

(1)団体の目的176/200字

ひと・もの・ことの可能性がより創造的に開花し、あらゆる人が人生を謳歌できる社会を目指し、課題先進地とも呼ばれる過疎地域を中心とした自治体・事業者と共に、地域が未来の先駆者となる新たな仕組みづくりに取り組んでいる。

MISSION：地域の価値を拡充し、地球の未来へつなぐ  
VISION2050：地域を未来の先駆者へ  
PURPOSE：人生を謳歌する社会へ

(2)団体の概要・活動・業務187/200字

II.事業概要					国外活動の有無		○	資金提供契約締結日	採択後の契約時に用いる欄です
実施時期		(開始)	2024/3/1 (採択)	(終了)	2028/3/31	対象地域	全国	本事業における、不動産（土地・建物）購入の有無 ※助成金で土地の購入はできません。建物の購入（建物新築含む）は原則できません。自己資金等で購入する場合は認められます。詳しくは公募要領をご確認ください。	あり

直接的対象グループ	<div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>	(人数)	<div></div> <div>▼候補団体の対象数</div> <div>・過疎地域の保育施設の数：3,000園</div> <div>・過疎地域で宿泊事業を希望する事業者：約12,000人</div>	
最終受益者	<div>①直接的な受益者</div> <div>保育施設の維持および保育の質の向上により、好影響を受ける以下の人々</div> <div>・在園児</div> <div>・在園児の保護者</div> <div>・保育施設で勤務する労働者</div> <div>②間接的な受益者</div> <div>地域滞在プログラムの受け入れ拡大により、好影響を受ける以下の人々</div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>	(人数)	<div>①</div> <div>・過疎地域の未就学児と保護者：38,000人（園児）、75,000人（保護者）</div> <div>・地域の園：3,000園（保育従事者：20,000人）</div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>	
事業概要	<div>弊社が全国45の地域で実施している保育留学事業を通じて得られた、①社会課題の解決と収益性を同時に実現するビジネスモデルの組成</div> <div>地域住民・来訪者の双方に価値を生む事業づくり、等のノウハウを活かし、地域に保育環境の好循環サイクルを生み出すことを目的に、</div> <div></div> <div>実行団体の公募においては、人流創出の必要性が高い過疎地域（885市町村）を中心に、弊社の既存ネットワークも活用しながら事業者を公募し、外部有識者による選考を行う。</div> <div>採択後は、資金支援、事業計画策定、組織基盤強化支援、その他各団体の事業内容に応じた必要な支援を、以下2つの切り口のうち、1団体につき1つもしくは両方の組み合わせで支援を行う。</div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>			③

537/600字

III.事業の背景・課題

(1)社会課題 943/1000字

本事業では、人口減が著しい地方部において安心して子育てができる環境創出に取り組む。

【社会課題】人口減少地域における、保育施設の存続危機

過疎化・少子化を背景に、保育施設の定員割れ・保育士の人手不足が深刻化し、保育の質の低下や園の経営破綻が問題になっている。保育施設は子育て世帯のインフラであるが、近隣に通える園がないことから子育て世帯の転出が起き、また保育施設で働く人の雇用維持ができず保育人材も転出してしまうことが、地域のさらなる保育環境の低下を招いている。住む場所に関わらず全ての子どもが質の高い就学前教育にアクセスできる環境整備はSDGs観点でも重要だが、現状は逆行していると言わざるをえない。

【社会課題（制約①）】保育人材の不足

保育人材は労働環境、給与水準等を理由に全国的に不足している。給与にコストをかけられる都市部の園が優位のため地方では特に確保が難しい。

(2)課題に対する行政等による既存の取組み状況 198/200字

①保育人材不足は長らく課題が深刻であるが行政の取組みは遅れており、2024年度にこども家庭庁が保育士不足の実態把握のため初の全国調査に乗り出したばかりである。

②宿泊施設拡充については、内閣府や観光庁、基礎自治体などが補助を行っている。テレワーク普及や2024年度に始まったデジタルノマドビザ制度等を背景にインバウンドも含めた中長期滞在ニーズは増えているが、そこへのフォーカスは行われていない。

(3)課題に対する申請団体の既存の取組状況 185/200字

(4)休眠預金等交付金に係わる資金の活用により本事業を実施する意義 195/200字

IV.事業設計

(1)中長期アウトカム

(2)-1 短期アウトカム（資金支援）※資金分配回100字	モニタリング	指標	100字	初期値/初期状態	100字	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
	-						
				・なし			
				・なし			

(2)-2 短期アウトカム（非資金的支援）※資金分100字	モニタリング	指標	初期値/初期状態	中間評価時の値/状態	事後評価時の値/状態
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]
[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]	[Redacted]

(3)-1 活動：資金支援 ※資金分配団体入力項目	時期
実行団体公募・選考と、計画づくりと非金銭的支援を実施するため、資金支援はなし	0年目：2025年2月～2025年3月 1年目：2025年4月～5月
	1年目：2025年5月～2026年3月
	2年目：2026年4月～2027年3月
	3年目：2027年4月～2028年3月

(3)-2 活動：組織基盤強化・環境整備：非資金的支援	時期
<ul style="list-style-type: none"><li>・ 実行団体の支援プログラムの立上</li><li>・ 実行団体の公募/選考の実施、応募促進プロモーション</li><li>・ 応募検討事業者への相談対応（主に事業内容のブラッシュアップ支援）</li><li>・ 選考委員会の立上及び運営</li></ul>	0年目：2025年2月～2025年3月 1年目：2025年4月～5月
<p>組織基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業計画のブラッシュアップ支援</li><li>・ 評価実施の支援</li><li>・ 調査・普及啓発等の支援</li><li>・ 資金管理の体制整備支援</li></ul> <div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div><div></div></div>	1年目：2025年5月～2026年3月
<p>組織基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業計画に沿った予算管理支援</li><li>・ 評価実施の支援</li><li>・ 調査・普及啓発等の支援</li></ul> <div><div></div><div></div><div></div></div>	2年目：2026年4月～2027年3月
<p>組織基盤強化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ 事業計画に沿った予算管理支援</li><li>・ 評価実施の支援</li><li>・ 調査・普及啓発等の支援</li></ul> <div><div></div><div></div><div></div></div>	3年目：2027年4月～2028年3月

# V.広報戦略および連携・対話戦略

広報戦略	<p>実施内容：資金分配団体としての採択や実行団体の活動内容を、休眠預金活用事業として発信  ターゲット：各種メディア、地方創生に関心の高い地域プレイヤー、自治体  手段：弊社サイトに実行団体募集・成果報告ページを作成し、プレスリリースで拡散  期待される効果：休眠預金の認知拡大、実行団体の活動PRによるアウトカム貢献</p> <p>※弊社は経験豊富な広報担当により、TV・新聞・ウェブメディア等で100以上の掲載実績あり</p>	200/200字
連携・対話戦略	<p>実行団体：POがオンラインや訪問でのMTGを行い事業の伴走支援を行う。各団体の共通ナレッジ（助成金の管理運用 / 持続可能な事業運営の工夫 / 自走化に向けた組織基盤整備など）については合同勉強会等を通じ切磋琢磨を促す。</p> <p>自治体：本事業に関して予算面での連携は行わないが、地域内事業者の情報収集・連携強化・住民への情報提供などの観点で必要に応じて連携を行う。</p>	179/200字

# VI.出口戦略・持続可能性について 助成期間終了後も社会課題の解決に向けた活動を継続させる戦略・計画を記入してください。

資金分配団体	<div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div></div> <div></div> </div> <div> <div></div> <div></div> </div>	400/400字
--------	------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------	----------

実行団体	①民間公益活動の自立した担い手の育成 自立を「課題を認識し、課題解決に必要な打ち手を関係者を巻き込みながら実施できること」と捉え、その助けとなる事業者同士の横のつながりを事業期間中に醸成する。
	②資金を自ら調達できる環境の整備 [Redacted]
	[Redacted]
	[Redacted]

394/400字

VII.関連する主な実績

(1)助成事業の実績と成果

787/800字

[Redacted content]

[Redacted text block containing multiple paragraphs of information]

# VIII. 実行団体の募集

(1)採択予定実行団体数		
(2)実行団体のイメージ	①社会福祉法人（保育施設を運営） 1. 保育人材確保に課題がある 2. 保育人材が確保できれば園児数の増加が見込める（人材確保が経営のネックである） 3. 海外人材登用の立ち上げフェーズでの組織づくりにチャレンジできる	197/200字
(3)1実行団体当たり助成金額	1実行団体あたり、3,000~4,000万円を想定  対象地域における課題の存在状況を以下のように想定し、それに応じた助成を行う。	185/200字
(4)案件発掘の工夫	のべ120以上の地域と事業実施してきた弊社ネットワークを通じて候補団体の情報収集を行うほか、プレスリリース等を通じた公募情報の発信により、さらなる案件発掘も行う。	81/200字

# IX. 事業実施体制

(1)事業実施体制、メンバー構成と各メンバーの役割	本事業は以下体制で行う。 ・事業管理2名：JANPIAとのやりとり、公募の推進、POの監督、評価関連業務の推進  ・評価担当1名：POや事業管理人員による自己評価に加え、客観的観点で評価を行う別担当を配置（評価業務が集中する期間にのみ稼働を想定）					174/200字
(2)本事業のプログラム・オフィサーの配置予定  ※資金分配団体用	人数		内訳		他事業との兼務	左記で「(兼務)予定あり」の場合、業務比率想定を記載
	2  名	新規採用人数 (予定も含む)	0  名			
		既存PO人数	2  名	予定あり(詳細は右記のとおり)		
(3)ガバナンス・コンプライアンス体制						191/200字
(4)コンソーシアム利用有無	なし					

申請団体		資金分配団体	
事業期間		2025/3（採択後、最短）～ 2028/03/01	
資金分配団体	事業名	人口減少地域における保育環境の好循環サイクル創造事業	
	団体名	株式会社キッチハイク	

	助成金
事業費	
実行団体への助成	
管理的経費	
プログラムオフィサー関連経費	
評価関連経費	
資金分配団体用	
実行団体用	
合計	

1. 事業費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
事業費 (A)					
実行団体への助成					
－					
管理的経費					

事業費(A)に対する割合	助成上限に抵触した場合、ERROR表示
15.0%	

2. プログラム・オフィサー関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
プログラム・オフィサー関連経費 (B)					
プログラム・オフィサー人件費等					
その他経費					

3. 評価関連経費 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
評価関連経費 (C)					
資金分配団体用					
実行団体用					

事業費 (A)/実行団体への助成に対する割合	助成上限に抵触した場合、ERROR表示
－	
4.6%	
5.0%	

4. 合計 [円]

	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	合計
助成金計(A+B+C)	525,000	71,232,800	62,866,600	65,171,600	199,796,000



# 安全管理・危機管理実施体制図

緊急事態が発生した場合には、以下の体制・役割に基づき対応を行う。

